

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 北越メタル株式会社
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楽原 頼幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 米山 克巳
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 0258-24-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,951	—	△299	—	△282	—	△208	—
20年3月期第1四半期	6,276	9.0	352	△46.6	359	△43.4	163	△54.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△10.45	—
20年3月期第1四半期	8.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	28,696	12,903	45.0	647.47
20年3月期	25,166	13,057	51.9	655.15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,903百万円 20年3月期 13,057百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,940	—	△780	—	△800	—	△520	—	△26.09
通期	34,400	36.3	890	12.6	840	10.0	400	△17.4	20.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	19,970,000株	20年3月期	19,970,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	40,527株	20年3月期	39,055株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	19,929,968株	20年3月期第1四半期	19,938,485株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響を受け、先行き不透明感が一層強まっております。

当社グループの関連業界では、改正建築基準法の影響等により鋼材需要は伸びず、さらに主原料である鉄スクラップ価格の急騰や副原料価格が高騰したことに伴い、収益環境はより一層悪化しました。

このような状況下、当社グループは、製品販売価格の改善に注力するとともに、需要に見合った生産・販売に徹し、鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期における連結売上高は、製品販売価格の改善により、7,951百万円（前年同期比26.7%増）となり、経常損失は282百万円（前年同期359百万円の経常利益）、四半期純損失は208百万円（前年同期163百万円の四半期純利益）という損失計上のやむなきに至りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,529百万円増加して、28,696百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比903百万円の増加）、製品販売価格の改善等による売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1,528百万円の増加）や主原料である鉄スクラップ価格の上昇等によるたな卸資産の増加（前連結会計年度末比821百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ、3,402百万円増加して、18,175百万円になったことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,683百万円増加して、15,792百万円となりました。

これは主に、主原料である鉄スクラップ価格の上昇等による支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比3,135百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ、3,354百万円増加して、14,432百万円となり、長期借入金の増加（前連結会計年度末比360百万円の増加）等により固定負債が前連結会計年度末に比べ329百万円増加して、1,359百万円になったことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、153百万円減少して、12,903百万円となりました。

これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ114百万円増加して250百万円となったものの、四半期純損失208百万円を計上したことなどによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の51.9%から6.9ポイント減少して、当第1四半期連結会計期間末には45.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は概ね計画通りに推移し、第2四半期連結累計期間においてもほぼ計画通りに推移するものと予想されます。

通期連結業績予想につきましては、主原料である鉄スクラップ価格の動向や鋼材需要の低迷等、先行き不透明感が一層強まっております予断を許さない収益環境ではありますが、下半期の計画数値を据え置き、平成20年5月14日の決算発表時に公表した数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による低価法、主要原材料については移動平均法による低価法、主要原材料を除く原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品、半製品及び仕掛品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数変更

法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日省令第32号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の一部について耐用年数を変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,922,342	3,018,852
受取手形及び売掛金(純額)	9,381,789	7,853,714
製品	1,697,141	1,288,737
半製品	977,557	904,135
原材料	1,474,374	1,107,543
仕掛品	81,866	87,340
貯蔵品	232,967	254,629
繰延税金資産	197,120	83,407
その他	226,572	190,411
貸倒引当金	△16,448	△16,448
流動資産合計	18,175,283	14,772,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,746,484	7,690,123
減価償却累計額	△4,359,639	△4,314,037
建物及び構築物(純額)	3,386,844	3,376,085
機械装置及び運搬具	18,169,006	18,083,399
減価償却累計額	△14,863,055	△14,732,447
機械装置及び運搬具(純額)	3,305,951	3,350,951
工具、器具及び備品	1,696,321	1,660,621
減価償却累計額	△1,309,648	△1,303,672
工具、器具及び備品(純額)	386,672	356,949
土地	1,858,266	1,858,395
建設仮勘定	100,000	119,248
有形固定資産合計	9,037,736	9,061,629
無形固定資産		
ソフトウェア	10,924	4,362
その他	3,887	3,910
無形固定資産合計	14,811	8,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,964	1,140,765
繰延税金資産	37,025	84,895
その他	116,242	112,635
貸倒引当金	△13,840	△14,020
投資その他の資産合計	1,468,392	1,324,275
固定資産合計	10,520,940	10,394,178
資産合計	28,696,224	25,166,501

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,712,619	7,577,172
短期借入金	2,527,081	2,478,161
1年内償還予定の社債	480,000	480,000
未払法人税等	39,442	68,733
その他	673,616	474,439
流動負債合計	14,432,760	11,078,505
固定負債		
長期借入金	763,850	403,208
繰延税金負債	20,383	—
退職給付引当金	473,760	488,943
役員退職慰労引当金	101,711	138,137
固定負債合計	1,359,706	1,030,289
負債合計	15,792,466	12,108,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	9,297,007	9,565,122
自己株式	△12,621	△12,282
株主資本合計	12,653,262	12,921,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,494	135,989
評価・換算差額等合計	250,494	135,989
純資産合計	12,903,757	13,057,706
負債純資産合計	28,696,224	25,166,501

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	7,951,678
売上原価	7,655,759
売上総利益	295,918
販売費及び一般管理費	595,159
営業損失(△)	△299,240
営業外収益	
受取利息	1,053
受取配当金	19,604
持分法による投資利益	8,857
受取賃貸料	3,022
その他	5,381
営業外収益合計	37,919
営業外費用	
支払利息	14,107
手形売却損	1,253
その他	6,241
営業外費用合計	21,602
経常損失(△)	△282,923
特別利益	
貸倒引当金戻入額	180
特別利益合計	180
特別損失	
固定資産売却損	1,185
減損損失	128
固定資産除却損	1,757
投資有価証券評価損	641
特別損失合計	3,712
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,456
法人税等	△78,133
四半期純損失(△)	△208,322

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	6,276,474
II 売上原価	5,335,857
売上総利益	940,617
III 販売費及び一般管理費	587,863
営業利益	352,753
IV 営業外収益	25,764
V 営業外費用	18,703
経常利益	359,815
VI 特別利益	270
VII 特別損失	49,757
税金等調整前四半期純利益	310,328
法人税等	134,967
少数株主利益	11,876
四半期純利益	163,484